

提出日平成29年 // 月 / 日

都城市議会議長 荒 神 稔 様

以下の通り視察の報告をいたします。

都城市議会 議会運営委員会 委員長 江内谷 満 義

1 委員会名及び視察者名

委員会名 議会運営委員会

委員名

- ・江内谷 満 義 ・長 友 潤 治 ・永 山 透 ・蔵 屋 保
- ・川 内 賢 幸 ・永 田 照 明 ・迫 間 輝 昭 ・音 堅 良 一
- ・広 瀬 功 三 ・竹 之 下 一 美 ・筒 井 紀 夫

2 視察先・テーマ及び日時

- ・平成29年10月12日(木) 14:00~16:00

山口県下関市役所 調査項目: 議会運営上の先進的取組みについて

- ・平成29年10月13日(金) 10:30~12:00

大分県大分市役所 調査項目: 議会運営上の先進的取組みについて

3 視察の内容

下関市議会

調査事項

- ① 当初予算審査及び決算審査時の委員会資料について
- ② 重要な政策等を含む議案審査時の資料について
- ③ 条例議案審査時の資料について
- ④ 一般質問の通告時期、通告の要旨等の受理・内容確認体制
重複質問の調整方法、年間質問回数制限について
- ⑤ 代表質問を導入された経緯について
- ⑥ 災害行動マニュアルについて
- ⑦ 議会図書室の機能強化について

大分市議会

調査事項

- ① 決算審査時の事務事業評価について
- ② 一般質問の通告時期、通告の要旨等の受理・内容確認体制
- ③ 代表質問を導入された経緯について
- ④ 災害時の行動マニュアル等について
- ⑤ 議会図書室について

3 視察の内容

下関市議会

- ・ 歓迎のあいさつ 下関市議会事務局 事務局長 田邨 昇
- ・ 視察者あいさつ 都城市議会議会運営委員長 江内谷満義

下関市は、人口約26万8千人。議員定数は34人（内女性4人）、議会運営委員会は定数9人。

「まちの誇りと 自然の恵を未来へつなぎ 海峡都市・しものせき」がまちづくりの基本理念。29年3月に市長選挙。41歳の新市長が誕生

内容説明

下関市議会事務局 植田 功 次長

- ① 当初予算審査及び決算審査関連について
 - ・ 一般会計の歳入は総務委員会、歳出は所管の委員会に付託。
 - ・ 一般・特別会計の決算審査は、特別委員会を設置し付託。
 - ・ 説明資料は紙ベースのみでなく、パワーポイント等を使用して説明。
 - ・ 決算審査時は、不用額の説明を重視する資料の提出を求めている。
- ② 重要な政策等を含む議案審査時の資料関連
- ③ 条例議案審査時の資料関連について
 - ・ 各事業において、国の制度改革、市民参画の状況、アンケート、パブリックコメント等を活用しているかを重視して審査している。
 - ・ 新規事業等については、市民参画の度合等を示す資料を出させる。
- ④ 一般質問の通告時期、重複質問の調整関連について
 - ・ 3月定例会において、市長の施政方針に対する代表質問制と、新年度予算に対する個人質問制、以降は一般質問制のみとなっている。
 - ・ 通告時期については、6月及び12月定例会にあっては、招集告示日初日から初日本会議の前日正午までとする。9月定例会については、招集告示日から常任委員会最終日の閉庁時までとなっている。
 - ・ 通告書の提出は、持参のほか締切必着を条件にファックスも認めている。
 - ・ 通告内容は、質問の件名、要旨・関連する部局及び聞き取り希望日時・場所等を記入している。
 - ・ 重複質問においては、特に定めていない。

※（参考）9月定例議会は31人が一般質問通告、10人が重複質問あり
- ⑤ 代表質問を導入された経緯について
 - ・ 経緯は不明。国会を参考にしたものと思われる。

- ⑥ 災害時行動マニュアルについて
 - ・市の防災計画が策定しているが、議員独自の取り決めはしていない。
- ⑦ 議会図書室の機能強化について
 - ・現在、特別な取り組みはしていないが、図書室にパソコン等を置いて検索のシステム等を今後検討していく。

大分市議会

大分市は、人口約47万8千人。議員定数は44人（女性 2人）。来年秋に「第33回国民文化祭・おおいた2018」の開催、そして「ラグビーワールドカップ・2019」の開催地等、全国的、国際的なビッグイベントを控えて、市全体が盛り上がっている。

内容説明

大分市議会「高野博幸副議長」の歓迎のあいさつの後、安藤房吉、小野仁志、仲家孝治の4議員が、それぞれ説明後、質疑に入った。

- ① 決算審査時の事務事業評価について
 - ・第3回定例会において、決算特別委員会を設置し付託。分科会（総務・厚生・文教・建設・経済環境の5分科会）及び全体会の審査を経て、定例会最終日に議決する。
 - ・平成24年度から、決算審査の一環として事務事業評価を行っている。
- ② 一般質問の通告時期、通告の要旨等の受理、内容確認体制について
 - ・一般質問の通告は、一般質問の始まる2日前の期限。
 - ・全ての発言は、登壇席もしくは質問席に登壇して行うのを原則としている。
 - ・一般質問の日程は、毎定例会3日間である。
- ③ 代表質問を導入された経緯について
 - ・当初予算を審議する定例会のみ、代表質問を行っている。一般質問は毎定例会実施している。
- ④ 災害時の行動マニュアル等について
 - ・災害発生時の議員行動マニュアルを作成し、議員に対し周知している。
 - ・各議員を、7つの、各地の組織に配置している。
 - ・災害時の、災害対策会議の設置場所を、議会等の全員協議会室としている。

4 視察の感想と効果、及び市政への反映等について

一般質問の、重複質問及び執行部との打ち合わせ等について、関心をもって研修に臨んだ。

都城市の本会議の日程について、次のような違いがあった。

下関市議会は、・招集日初日に本会議（提案説明 質疑等）

- ・その後、常任委員会・特別委員会を開催（4日～5日間）。
- ・その後、一般質問（5日間）の日程のパターンである。
- ・一般質問の通告締切日は、初日本会議の前日の正午までとなっている。

その結果、一般質問の（通告から一般質問初日）まで、土日を含むが、約10日間の時間的な余裕が生じている。重複質問を含む、執行部との質問内容の打ち合わせ等において、ゆとりのメリットがあるものと感じた。

重複質問について、

下関市議会では次のような事例も

- ・9月議会で34定数の内、31名が質問通告し、内10名の重複質問が

あったとのこと。（市庁舎建設について、質問が集中とのこと）

重複質問を一概に否定できないものか、とも感じた。

大分市議会においては、一般質問を、毎定例会3日間と固定しているもの。

44定数であるが、質問者数の状況は、各市議会で慣例（恒例）の、ものか

も思った。（定例議会での質問者数について）

今回の研修を機に、都城市の、重複質問の対策や執行部との打ち合わせの改善策として、下関市議会及び大分市議会の取組みを、部分的に導入していける事項も多くあり、持ち帰ってじっくり検討していく事の必要性を感じた。

今回の視察研修を、今後、本市の議会運営委員会等において、健全な議会運営を目指していくための参考にしていきたいと思った。

視察先：下関市

テーマ：議会運営上の先進的な取り組みについて

1 視察の感想

下関市議会における議会運営上の取り組みは本市でも同様の取り組みもあったがその中において印象に残った取り組みは次のとおりである。

※当初予算審査時の議会資料の作成

本市において当初予算審査時の資料は予算書、委員会説明資料、特色ある事業に関する説明資料等があるが下関市の場合費目ごとに事業の目的や予算額等を記載した分かりやすい資料が作成されていた。この資料には全ての事業の目的や期待される成果が説明されている為スムーズな審査が出来る利点がある。また全ての事業の目的と期待される成果が明確に示されている事は決算審査時において当初の事業目的とその成果が容易に比較出来き、正しい事業評価をする事が出来る。結果的に総合計画との整合性や次年度予算への効果的な反映が出来るなどのメリットが大きいと考えられる。本市の場合特色ある事業や新規事業については具体的な説明資料が示されるがそれ以外の事業については審査時の質疑によって内容を把握しなければならない状況である。したがって決算審査時においても細かい事業等の評価が曖昧になり易いと考える。

※代表質問制の導入について

下関市議会の代表質問制は昭和 26 年より導入がされているが、導入の経緯については不明との事だった。代表質問は当初予算審査の 3 月議会のみであり、あくまでも当初予算だけに関する事だけが質問が許されている。また 3 月議会においては個人質問も有るが通常的一般質問と違い予算に関する質疑の様なものであるという事であった。また一般質問制は昭和 41 年より取り入れられており 6 月・9 月・12 月に行われている。

2 視察の成果及び市政への反映等

当初予算審査及び決算審査において当局から出される資料については審査の結果にも大きく影響すると思われる。その点において下関市議会の「議会資料」は優れている資料であると考えられる。本市においても検討すべき取り組みであると考えられる。代表質問制に関しては本来代表質問制が先であり、その後一般質問が導入されている。本市においては質問事項の重複や質問者が多いなどの課題が有り代表質問制も検討すべきでとの意見が一部の議員の中からもあるようだが、下関市議会の代表質問制のメリットについて質問したが明確なメリットがある様な印象は受けなかった。代表質問制に関しては今後の研究課題としたい。

議会運営委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 長友潤治

視察先：大分市議会

テーマ：議会運営上の先進的な取り組みについて

1 視察の感想

大分市議会における議会運営上先進的と思われる取り組みは次のとおりである。

※市民意見交換会及び若年層との意見交換会

都城市議会で行っている議会報告会と同様の取り組みとして大分市議会では市民意見交換会を行っており議会改革の取り組みや市民からの意見質問に対応している。また集約された市民からの意見については所管の常任委員会において協議されその結果をホームページ等で市民へ周知を図っている。また若年層の市民意見交換会への参加が少ない事が課題となっており、若年層の政治への関心を高める事や若い世代の意見を聞くために学校などへ出向き若年層との意見交換会を行っている。

※大分市議会防災会議及び大分市議会災害時対策会議

平成 24 年 12 月に大分市議会議員政策研究科会から市長に対して「災害対策に関する提言書」が提出されている。その提言書に議会の役割として「災害対策の監視と災害時の役割を果たす事」が明記され市民の生命財産を守る為、大分市議会防災会議及び大分市議会災害時対策会議の設置への取り組みがされている。また議会の災害対応マニュアルとして「議会 BCP 業務継続計画」を策定している。

※決算特別委員会と事務事業評価

大分市議会における決算審査は決算特別委員会を設置し審査を行っている。特別委員会は全大会及び常任委員会ごとに分科会が設置され所管の案件について分科会審査を行っている。また同時に事務事業評価を行い事業ごとの目的に対する成果や今後の事業継続についての審査も行っている。

2 視察の成果及び市政への反映等

大分市議会においては様々な議会改革の取り組みが行われているが、その中において特に参考にすべき事業としては「若年層との意見交換会」と「事務事業評価」の取り組みであった。都城市議会の「議会報告会」においても若年層や若い世代の参加は殆どみられず若い人達の行政に対する意見を聞く機会が無い。若い人達の意見を聞き幅広い市民の意見として市政に反映させる事は若い世代の政治への関心を高めるためにも重要な取り組みであると考え。本市においても検討する取り組みであると考え。

事務事業評価については「事務事業評価シート」を作成し効率よく事業評価が出来るようになっている。都城市議会における決算審査では事業ごとに委員会としての評価は行っていないが、大分市議会においては事業の評価と継続の必要性について分科会としての評価の合意形成が行われている。事業の評価が次年度へ反映され無駄な事業の廃止や有効性の高い事業の拡充等により効率の良い行政サービスが期待できる。

都城市議会においても同様の取り組みを検討するべきと考える。

平成29年議会運営委員会研修報告書

委員名 永山 透

下関市の「議会運営上の先進的な取り組みについて」

1、 視察の感想

予算・決算時の審査資料は主要な施策の成果資料を配布している。市長部局における重要なものとして、新規事業はコスト計算、期待される効果等を配布している。留意点は総合政策との整合性があるのか？期待された成果が出たのか？等を記載して全議案を配布している。又、重要な施策を含む議案審査はパワーポイント等で説明を行っている。

一般質問の通告時期、通告の要旨等の受理・内容確認体制、重複質問の調整方法、年間質問回数は都城市と同じである。又、代表質問は3月議会のみ行っており、昭和43年より行っていることが特筆すべきことである。議会図書館室の機能強化は特別に行っていないとのことである。

2、 視察の成果及び市政への反映

予算・決算時において主要な施策の成果の資料を配布して議員に周知をはかっており、特に市長部局の新規事業はコスト計算・期待される効果等を配布している。都城市においては今後導入を図るべきであり、提案していきたい。

又、代表質問制が取られており、会派ごとに人数に応じてできることは大きな視点で当初予算の配分がわかり、市民に理解されるのではと感じた。現在、都城市で行っている3月議会の予算説明会は行政からの説明だけで理解不足が生じる恐れがあり、代表質問制の導入は必要と感じたところである。

平成29年議会運営委員会研修報告書

委員名 永山 透

大分市の「議会運営上の先進的な取り組みについて」

1、 視察の感想

平成20年議会基本条例を制定された。特筆すべきは各議員より政策課題を募集して、議員政策委員会で提案すべき項目を決定して全体会議に諮ることとしている。その後、議会運営委員会でテーマを決定したあと、市民、学識経験者等の意見等を参考にして全体会議に報告して、議運で決定し本会議に上程して提案理由説明・質疑・可決している。議員自らが条例の作成を行っている。また、市民との意見交換会は広報が多岐にわたっており、ケーブルテレビ・テレビスポット・新聞の無料イベント広告枠・民放番組のイベント告知枠は参考になるものである。特に、若年層との意見交換会は高校、大学、専門学校で定期的に行っており都城市でも検討課題である。又、決算審査における事務事業評価を行っており、全議員が参加できるように分科会方式で行っている。

2、 視察の成果及び市政への反映

視察を通じて大分市においては先進的な取り組みがなされていると感じた。特に決算時における事務事業評価が行われており、項目別に評価を行い議会で次年度における継続・拡充・休止・廃止を決定している。今後、都城市においても大分市の手法を取り入れて事務事業評価は取り入れていくことは議会・議員の質の向上と責任感の醸成に役立つものと感じたところである。

議会運営委員会行政視察報告書

委員名 蔵屋保

1 視察の感想

平成29年10月12日下関市、13日大分市に於いて、「議会運営との先進的取り組みについて」それぞれの市の都城市でも課題となっている調査事項について、その取り組みや経過、課題について説明をして頂き短時間の中に密度の大変濃い研修を行った。

下関市に於いては第一回定例会のみ代表質問、個人質問を当初予算について主に行い、第2回以降は一般質問を行っている事や市政の課題について議員と市民が情報や意見を交換する「市民と議会のつどい」を毎年場所を移し3回ないし6回行い、また、高校等の学校でも同様の取り組みを行っている事例等が印象に残った。大分市では、災害発生時に議会が迅速かつ的確に対応できるような「大分市議会防災会議」を設置し、災害時行動マニュアルを作成し大きな災害に取り組む議員や議会の役割を明確に定めている事や、決算審査において事務事業評価を行い翌年以降の事業に反映させる取り組みについては大変参考になった。

2 視察の成果及び市政への反映等

下関市での3月定例会では新年度の市長~~決~~政方針に対する会派代表制による代表質問と、新年度予算案に対する個人質問だけに限定している、本市では当初予算説明会で一方的に予算説明のみが行われ、一応広く知ることは出来るもののその場での質問が出来ない事で、所属委員会以外の案件については3回の

みの質疑や一般質問だけに留まり、それも議員個人の認識は高まるものの会派や議員全員への周知としては個人差が生まれている。

その点、3月定例会を新年度予算と市長市政方針に限定し会派代表質問と個人質問をする事に依り会派での取り組みや認識は共有され、個人差も少なくなる事が期待される、代表質問の時間の割り振りについては少数会派について持ち時間が少ない等の問題があり十分な答弁が期待されないなどの不利な部分があると思われるが、個人質問で補っていけるものとする、是非本市でも取り組みを検討すべきである。

下関市や大分市での市民意見交換会や若年層との意見交換会は市民や若年層の意見や考えを議員も直に知る事が出来、市政への提言へと繋がって行く事で、意見を言った市民などの議会に対する期待も生まれ市民と議会の距離も近く感じられる事になり、相互に良い効果が出てくるものとする。本市の議会報告会では特定の参加者以外の参加の広がりが問題であり、議員に対する注文など、本来の趣旨から少し離れている部分が見受けられ、議員側にも問題があることは反省すべきではあるものの、一方的な議会報告が主体だけでなく、普段感じている市政全般の意見交換会を誰でも参加しやすい状況の中で行っていくことは参加する層を拡大するうえでも重要なこととする。

また、大分市の決算審査における事務事業評価については、単なる決算審査だけに留まらず翌年以降の事業について反映されることに大きな効果があり、参考にして取り組む必要があるとする。

議会運営委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 川内 賢幸

1 視察の感想

山口県下関市議会では、議会運営はもとより議会と行政との先進的な取組を学ぶことができた。議会運営については、概ね本市と同じような形で進められていたが、執行部とやり取りについては、審査の上で重要な政策を取り上げ、その情報・論点・政策水準を明らかにする取り組みを行っていた。

具体的には、「提案経緯」「市民参画の状況」「総合計画との整合性」「財源措置とコスト計算」「政策に期待される効果」といった5つの基準に照らし合わせ、特に市民参画条例に基づき重要政策の基準を定めていた。審査のうえで資料等が不足している場合には、議運で決定の上で別途資料の提出を図るなどしていた。

このほか、一般質問については発言順決定後にホームページで公開するなど広報への取組が見られたが、重複する質問の調整はこれまで行った経緯はなく、最近になって会派内だけでも調整をしてはどうかという意見が出たとのことであった。本市でも導入について意見が出される代表質問については、昭和26年からある制度との事で導入経緯はわからなかった。

下関市議会の取組そのものは、本市と同じようなものと感じたが、執行部が議会に示す資料の充実、わかりやすさ、審査しやすさという点においては、本市でも参考にしてほしいと感じた。

大分県大分市議会では、市民との積極的な意見交換を実施していた。その様子も、ホームページで公開するなど、広報広聴活動に力を入れていた。

また、当初予算の際に前年度決算審査において出された提言・要望の反映状況の報告をする取組が行われており、議会の要望提言がどのように反映されたかを知ることのできる取組だと感じた。

さらに、決算審査において「事務事業評価」を実施しており、これは各会派から出された各事業について、各常任委員会でそれぞれ3事業に絞り込み継続、拡張、休止・廃止を審査するものであった。

この他、全議員で構成されている「政策研究会」も設置されており、議会としての機能を活かす取組が見られた。

2 視察の成果及び市政への反映など

成果としては、議会と執行部関係が下関市議会、大分市議会ともに建設的で進んでいる印象を受けた点である。

例えば、審査に必要な資料において本市では必要と思われる資料の請求に対して、場合によっては調査事項を用いなければ資料が出てこないこともあるのに対し、両方の自治体ともにそのような軋轢はないとの回答であった。特に、下関市においては執行部の作成する資料が非常に丁寧であり、継続事業について年度ごとの予算と成果、新規事業においても事業経緯などが記載されている資料が作成されており、非常に分かりやすく審査もしやすい事が容易に感じ取れた。

さらに、決算審査資料も同様の雛型で作成されているばかりでなく、本市でも決算審査時に各部局が独自に示す不用額に関する資料も、全庁一括でまとめられた資料があり、簡単な説明も添えられた非常に分かりやすいものを作成していた。

これは、議会改革というよりも、先ほど述べた議会と執行部がいかにして建設的な取組、関係のもと市の事業に取組、市民の信頼を得ていくのか、市民に示していくべきかという視点が明確になっていることに尽きると考える。

また、大分市においては決算時に「事務事業評価」を導入しており、事業の成果について、より具体的に細かくチェックできる仕組みが導入されていた。この事務事業評価で出された意見等は、新年度の予算に反映される仕組みになっており、単発ではなく継続的な事業転換に大きく役立っていた。

以上のような点が、本市には欠けている部分であり、市長と議会という両輪をうまく機能させるためには、本市での導入は大いに検討すべきである。今後、導入に向けてどのようなステップが必要なのか、本市の実情に照らし合わせ、分かりやすい、風通しの良い議会運営を実現できるように、調査・研究を重ねていきたい。

議会運営委員会視察報告書

平成 29 年 10 月 12 日(木)～13 日(金) 1 泊 2 日

委員 永田 照明

1 日目 平成 29 年 10 月 12 日(木)

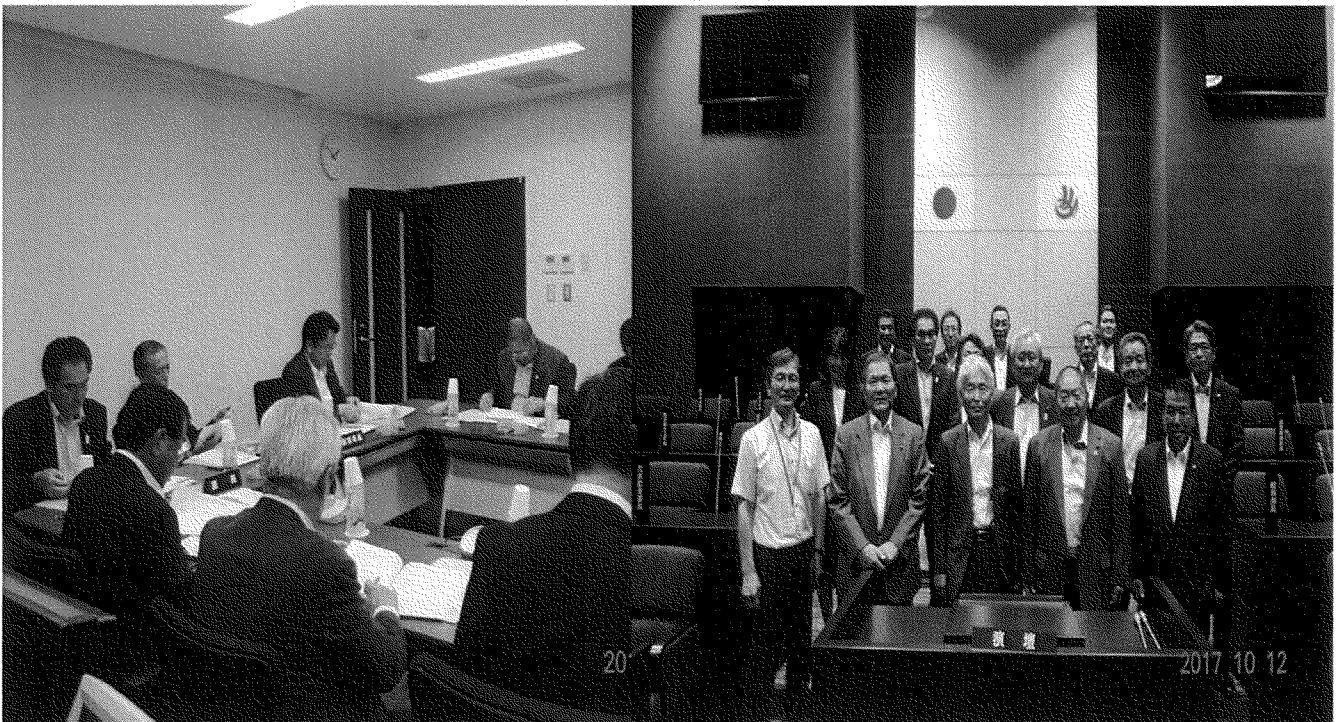
視察場所 山口県下関市議会
視察時間 14:00～16:00
調査事項 議会運営上の先進的な取組について

研修感想

まず一番感心したのは、当初予算審査資料であるが、新しい予算・大きい事業は詳細に説明が記載され必要においては写真まで添付されている。又、重要な政策等を含む議案審査時の資料は執行部とは別に議会事務局で作成している。尚、都城市議会でも一般質問の重複がありますが、下関議会では会派内においてさえ重複し、会派や議員間の重複調整はしていないとのことである。尚、災害時行動マニュアルについては災害が9分9厘ないので作成していないとのことである。近くに海があり、潮の流れが速く通行量の多い関門海峡、関門トンネルや関門自動車道があるにもかかわらず、災害の想定外はないのか疑問視されます。さらに、いくら一人の議員で市民の代弁者であろうが、会派内の質問についての協議や重複についての話し合いは、なぜしないのか不思議である。

研修後の対応

重要な政策等を含む議案審査資料には目を見張る物があり、これは、都城市議会、事務局も導入する方向で取り組むべきではと考えます。



2日目 平成29年10月13日(金)

視察場所 大分県大分市議会

視察時間 10:30~12:00

視察事項 議会運営上の先進的な取組について

研修感想

大分市は、決算審査において事務事業評価のフローがあり、更には、事務事業評価シートを作成して、分科会(委員会)毎に事務事業名・項目別評価これは該当項目のチェック欄に○印を付け、判断理由欄に記入。委員評価については、評価区分1、拡充・2、継続・3、終期設定し終了・4、休止・廃止等があり評価区分についての理由や改善内容、提案事項などを書くようになっている。また最終委員評価・分科会(委員会)評価も評価区分がある。更に、分科(委員会)合意形成用メモを記載するようになっている。そうして、もう一つは政策課題募集要項があり、政策課題応募に必要な項目として1、提出者氏名・2、題目・3、目的・効果・4、政策の概要を記載し提案発表を議員政策研究会に諮る。研究会で承認されれば議会運営委員会にかけ、再び研究会に差し戻し、決定すれば全体会議で発表し、決定すれば第1回推進会議チーム会議を開催していく流れになっている。市民意見交換会やパブリックコメントも実施している。

研修後の対応

事務事業評価シートについては執行部をチェックする意味でも大きな意義がある為、都城市議会も導入して良いと考えます。



議会運営委員会行政視察報告書（感想等）

議員名 迫間 輝昭

10月12日（木曜日） 山口県 下関市議会

1. 視察の感想

①当初予算審査及び決算審査時の委員会審査資料について

- ・当初予算審査及び決算審査は特別委員会で審査する
- ・平成24年度から議会条例を開始、財源資料の要求、予算決算資料請求、実績の評価をする
- ・決算審査方法では不用額は大小額でも全額説明資料を提出する

②重要な政策等を含む議案審査時の資料について

- ・重要な政策、議案審議等は市広報紙、また議会会報誌にて公表する

③条例議案審査時の資料について

- ・新規条例がない

④一般質問の通告時期、通告の要旨等の受理内容確認体制重複質問回数制限について

- ・一般質問は個人質問制で、代表質問制はとっていない
- ・ただし3月定例会においては、新年度の市長施策方針に対する会派代表制による代表質問と、新年度予算案に対する個人質問を行う
- ・代表質問と時間は答弁を含め20分×会派人数（ただし6人目からは10分）とする
- ・一般質問は答弁を含め60分以内とする
- ・個人質問は答弁を含め40分以内とする

⑤代表質問を導入された経緯について

- ・3月定例会においては新年度の市長施策方針に対する会派代表制を行っている

2. 視察の成果及び市政への反映について

- ・下関議会では当初予算審査及び決算審査の審議は特別委員会審議する
- ・3月定例会においては代表質問制と個人質問制が導入されていた

1.視察の感想

①決算審査時の事務事業評価について

（目的）決算審査の一環として、事務事業について必要性、妥当性、達成度、費用効果などの観点から、議会が評価することで決算審査をより深め、またその結果を今後の行政の事務事業の点検、改善につなげ、さらに翌年度の予算編成に反映させもって市民福祉の向上及び市政の発展に寄与する事を目的とする。

I.評価対象事務事業選定（常任委員会が対象事務事業から選定）

II.評価対象事務事業通知（常任委員会で選定した評価対象事務事業を執行部に通知する）

III.決算審査特別委員会設置

IV.決算分科会評価（決算分科会において執行部から説明を受け、事業の評価、改善、提案等までの議論を行い、分科会の合意形成を図る）

②災害時の行動マニュアル等について

大分市議会防災会議では災害発生時に対策がとれるよう平常時から議会防災会議を設置し、災害発生時の対策や課題を確認し大分市の防災について協議する

◎防災会議の役割

I.議会として大分市の災害対策に監視機能を働かせ、その充実を図る

II.災害に関し、平素から地域の課題を把握し、必要に応じて市長に提言する

III.災害時の議会の組織の役割を確認し、検証し共有を図る

◎対策会議の役割

I.大分市災害対策本部との連携をとり、災害情報を共有し、または提言する

II.災害情報を集約し、伝達する

III.応急対策、復興について協議し、市長に対し提言する

③議会図書室について

大分市議会は、議員の調査研究に資するために設置し、議会図書室を適正に管理し運営するその図書を資料等の充実に努める地方自治法に定めるところにより、議員の調査研究のため議会図書室を設置する。議会図書室が十分に活用され議会図書室の充実に努めることを定めています

2.視察の成果及び市政への反映について

大分市議会では災害時の行動マニュアルが作成してあり平成25年3月に第1回大分市議会防災会議を行い、29年6月には第8回大分市議会防災会議が行われている。本市でも大分市議会防災会議等を参考にして会議を行ったらよいと思う

議会運営委員会視察報告書

委員 音堅良一

山口県 下関市

「議会運営上の先進的取り組み」について

議会事務局局長 田邨 昇 様

議会事務局次長 植田 功 様

視察の感想

下関市では、年に4回の定例会の議会の進行について、委員会による議案審議が前半で、一般質問は後半とすることで、通告後の期間が長くなっています。また、3月の定例会に限り、代表質問と個人質問を行っています。3月は、当初予算の質問に集中するので、一般質問ではなく、代表質問等になったと考えられます。議案審議時の資料については、市長が重要な政策とした場合、きっかけ（大義）・市民参画の状態と要望・総合計画の整合性・将来へのコスト計算書などの資料が提出されます。9月は、本市と同様、決算審査がありますが、審査資料には、実績・成果・評価が記載されています。一般質問については、執行部の聞き取りの時間を取る為に、通告の締め切りが早くなっており、重複質問の調整はしないようです。定例会での委員会審議については、平成12年9月定例議会から、モニターによる放映を実施され、庁舎内のみライブ映像を観覧できる様です。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

下関市の決算審査については、審査資料として、実績・成果・評価が記載されていますので、審査する上で大変参考になります。また、議案の審査資料に、市長が重要な政策とした場合、きっかけ（大義）・市民参画の状態と要望・総合計画の整合性・将来へのコスト計算書などが添付してありますので、分かり易いと思います。モニターによる委員会の放映については、庁舎内で、ライブ映像を観覧できる様ですが、市民に開かれた議会を目指す上で必要な事です。以上のことを本市でも提案したいと思います。

議会運営委員会視察報告書

委員 音堅良一

大分県 大分市

「議会運営上の先進的取り組み」について

市議会副議長	高野	博幸	様
議会事務局局長	宮成	隆	様
市議会議員	安東	房吉	様
市議会議員	小野	仁志	様
市議会議員	仲家	孝治	様

視察の感想

大分市は、平成 18 年 12 月 13 日に政策研究会を設置し、全体会議・役員会議・推進チームの会議・市民意見交換会を経て、議員が応募した政策課題を推進する取り組みを行っています。決算審査については、平成 22 年 9 月定例会から、分科会方式を導入し、ほぼ全議員が特別委員会に参加しています。また、決算審査の一環として、平成 24 年 9 月議会から事務事業評価を導入しました。平成 24 年 12 月には、市議会から市長に対し、災害対策に関する提言を行い、市議会防災会議の初動体制・市議会災害時行動マニュアル・議会BCPを策定しました。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

大分市は、事務事業評価の先進地である、東京都多摩市と神奈川県茅ヶ崎市を視察され、平成 24 年 9 月議会から事務事業評価を導入しました。決算審査における事務事業評価のフローは、1、評価対象事務事業選定。2、評価対象事務事業通知 3、決算審査特別委員会設置 4、決算分科会評価 5、決算全体会評価 6、評価結果送付 7、改善等対応の報告 8、事務事業評価の検証と反映の 8 段階になっています。議会の事務事業評価シートには、項目別評価に、必要性・妥当性・達成度・費用対効果の 4 項目で、委員評価と分科会評価では、拡充・継続・終期設定し終了・休止廃止の 4 段階になっています。結果、評価結果を受けた執行部は、改善等を検討し、対応状況、予算編成への反映などを議会に報告します。大変素晴らしい内容です。本市でも提案したいと思います。

産業経済委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 竹之下 一美

1. 視察の感想等

下関市議会では

3月定例会においては新年度の市長方針に対する会派代表制による代表質問と、新年度予算に対する個人質問が行われている。

一般質問の通告内容は質問の件名、要旨関連する部局及び聞き取り希望日時、場所とし通告書の提出は持参の他 FAX も認められている。

質問の調整はしない。

代表の質問の持ち時間は答弁を含め 20分×会派人数（ただし 6人目からは 1人 10分）とする。

*代表質問は昭和 26年より導入（経緯わからない）されている。

下関市長へのはがき

総合支所、支所をはじめその他の市公共施設並びに市内郵便局、金融機関等に料金受取人払い私製はがきを設置し幅広く市民からの意見を聴取する取り組み有との説明であった。

大分市議会では

行政視察の対応は市議会で行うという事で副議長のあいさつ、視察資料説明は議員より説明を受ける。

市民意見交換会の広報については議会だより（5月・8月で実施）

ポスター—開催を知らせるポスターを議会棟、地区公民館、700の自治公民館、大学、専門学校、議会ホームページ、ケーブルテレビ、OAB（テレビスポット）、モニター広告、新聞の無料イベント告知、民放番組、議員が一人でも多く市民への呼びかけをすとの説明。

若年層との意見交換会（平成 23年度～平成 27年度）

目的—若年層の政治参加意識を喚起する。

テーマ—特に設けずフリーな意見交換とした。

平成 27年度は「18歳選挙権について」をテーマとした。

意見交換の実施校

高校、大学、専門学校延べ 27校で実施。

議会活性化推進会議員が対応する。

アンケートで議員との意見交換会で政治に対する意識が変わったか？の問いに、変わった 66%、どちらともいえない 28%、変わらない 6%。

今後機会があれば参加したいか？の問いに、参加したい 60%。

市議会市政に期待することは？の問いに、ある 29%、特にない 38%、わからない 30%との説明であった。

2.視察の成果及び市政への反映等

下関市では

議会改革の取組で

委員会のモニター放映（平成 12 年度より）

一般市民は庁舎 1 階ロビーで自由に視聴できる。

傍聴者用設備では

- ・車いす用専用スペース（2 台分）を設置。
- ・キッズルーム
子ども連れの方が利用できるキッズルーム
- ・難聴者支援設備
議場内に難聴者のための支援設備を設置。

都城市でも検討すべきと思った。

大分市では

決算審査における事務事業評価

（目的）

決算審査の一環として事務事業についての必要性、妥当性、達成度費用対効果などの観点から議会が評価することで決算審査をより深め、またその結果を今後の行政の事務事業の点検改善につなげさらに翌年度の予算編成に反映させて市民の福祉向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。

*各党派で 5 事務事業を提出し委員会で 3 事務事業に選定し、1 事務事業につき所要時間 40 分で執行部とのやりとりを行いまとめる事項として

①評価・拡充・継続・終期設定し終了、廃止、休止。

②評価に至った理由、改善内容、提案事項等。

都城市でも前向きに取り組むべきと思った。

今回の研修を今後の市政へ反映できる様努力していきます。

平成29年度議会運営委員会行政視察報告書

1 議会運営上の先進的な取り組みについて

- (1) 日 時 : 10月12日(木) 13:57~15:48
- (2) 視察箇所 : 下関市議会
- (3) 説明者 : 下関市議会事務局長 田邨 氏
 " 事務局次長 植田 氏
- (4) 参加者 : 都城市議会運営委員11名、議長、都城市議会事務局3名
- (5) 説明概要

◎下関市の概況について

下関市は、2005年に当時の下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の1市4町の対等合併により、市域約716km²、人口約30万人を超え、その年の10月に中核都市となっている。人口の減少率が高く、現在27万人程度となっており、観光による交流人口の増を大きな施策の柱としている。また、現在、ふく、ウニ、イクラ、くじらをセットで売り出しているとともに、特牛(とっこい)地区のイカ「特牛イカ」と全国一の水揚げのある「のどくろ」、「あんこう」のブランド化を目指している。

①委員会審査時の資料について

- 当初予算、補正予算の審議については、都城市と同様に各常任委員会へ付託し審査、一般会計と特別会計の決算審査については、その都度特別員会を設置して審査、企業会計については、所管の常任委員会で審査している。
- 重要な施策等に関する審査については、論点を形成し審査水準を高めるために執行部が作成した補助資料(政策予算説明資料)が委員会へ提出されている。決算についても、これとバランスを取るために「主要な施策の成果」に関する資料を提出してもらっている。
- 重要な施策は、総合計画との関係、市民生活への影響、大規模公共施設の設置等について執行部が判断して設定。特に新規事業についての資料は、提案の経緯、市民参画に状況、総合計画との整合性(合理的

説明の有無)、財源と将来(3年～5年)のコスト試算、その事業で得られる効果等を記載することとしている。

- また、当初予算に関しては、予算書を見なくてもわかるよう執行部に原稿の執筆を依頼し、事務局で編集をした「当初予算事務概要書」を作成している。
- 付属資料については、限られた時間で成果を上げるため各委員は審査までに目を通し、審査が始まる前までに必要な資料を各委員会で協議し執行部に求めている。
- 議会には資料請求の権限はないが、予算・決算についての資料請求の根拠を議会基本条例に規定している。

②質問、発言等について

- 下関市議会は、3月議会において市長の施政方針、新年度予算に対する会派代表による代表質問、新年度予算に対する個人質問を取り入れている。市政全般に関する一般質問については、6月、9月、12月の3回。一般質問通告から質問順の決定、重複質問の調整等は、特に本市議会と大きく変わるところは見受けられない。一般質問の聞き取りについても同様。聞き取りが終わった段階で通告確定、公表となる。年間の発言回数、時間の制限等は行っていない。
- 代表質問の時間は、会派所属5人まで一人20分、6人目以降は一人10分。関連質問あり。1回目は演壇で一括質問一括答弁、2回目以降は自席で一問一答方式。
- 個人質問は、当初予算に対する質疑のような位置づけだったものが、議員の意見を言うことができるように変遷し現在の形となっている。
※代表質問と個人質問の内容が重複することあり。
(会派内調整はされていない)
※議員個人制を取っているため、重複質問の調整は行っていない。

③災害時行動マニュアル、議会図書室の機能強化について

- 議会独自の災害時行動マニュアルは作っていない。また、議会図書室の機能強化のための具体的な取り組みはない。

(6) 所感

※頁末『3 全体所感』参照

2 議会運営上の先進的な取り組みについて

- (1) 日 時 : 10月13日(金) 10:20~11:53
(2) 視察箇所 : 大分市議会
(3) 説明者 : 大分市議会活性化推進会議 副会長 安東市議
// 委 員 仲家市議
// 委 員 小野市議
※大分市議会 高野副議長(挨拶のみ)
(4) 参加者 : 都城市議会運営委員11名、議長、都城市議会事務局3名
(5) 説明概要

◎大分市の概況について

大分市は、平成9年に中核都市となっており、現在は市域約502km²、人口約47万人である。

○名物⇒とり天、りゅうきゅう、やせうま、豊後牛、関アジ、関サバ、大分フグなど

○議会改革の取り組みとして毎年市民意見交換会を開催
⇒今年で10回目

○26年3月に災害時の本会議の招集等について定めた議会BCPを策定

①議会運営及び議会改革について

○議会基本条例の制定経緯 ⇒H18年に全議員による市議会議員政策研究会を設置し、翌年に議員からの政策課題の応募で「議会基本条例」を政策課題に決定。調査研究をする推進チームを設定し、H20年に全議員の賛成により成立。

○議員政策研究会 ⇒ 全議員によって組織され、会派の団長で構成し正副議長をオブザーバーとする役員会議、具体的な調査研究を行う推進チーム会議がある。政策課題が決定すると推進会議チームを中心に議論を進めるが、全員参加、全会一致を原則とする。全会一致を見るまで推進チーム会議、役員会議、全体会議、会派会議での議論を繰り返す。専門的な視点での専門家との意見交換会、より多くの意見を取り入れるためのパブリックコメントも実施する。

○議会活性化の取り組み ⇒ 議会基本条例が根拠となっている。この中で市民意見交換会の開催を明確に規定している。市内13か所で1日当たり2~3か所で開催。平日は19時から、土曜日は14時から開催し、時間は1時間30分程度。H28年度の実績は411名。周知については、議員全員で分担して公民館などへのポスター掲示、中心

市街地でのチラシ配りなどを行っている。

また、H23年度から若年層との意見交換会を開催している。この場合、テーマは設けず自由な意見交換会としている。これまで、~~延~~べ27校と意見交換会を行っている。日程調整、授業としての位置づけ等は学校に任せている。議員側の参加者は、活性化推進会議メンバーと希望議員。10名以内のグループ会議を基本とし、意見交換がしやすい形をとっている。

議会改革に継続的に取組み議会基本条例に基づく議会運営を確保するため議会活性化推進会議を設置している。これまで、一問一答方式の導入、反問権、自由討議、陳情者の意見を聴く機会の機会確保、市民意見交換会の開催、決算審査特別委員会での分科会方式の導入、賛否の公開、議員定数・議員報酬、議会が主体的に行う事務事業評価などに取り組んでいる。

- 代表質問、総括質問は、会派に所属する議員1名が当初予算を審議する議会で行うこととしている。代表質問は4名以上の会派が120分以内で行い、総括質問は3名以下の会派が90分以内で行う。質問回数は共に3回となっている。一般質問については都城市と同様。

②議会BCPについて

- 大分市議会防災会議の設置経緯 ⇒H23年12月に市議会政策研究会において「災害対策についての提言」を政策課題に決定。防災関係者、市民等との意見交換会、議員研修などを行いながら、24回におよぶ推進チーム会議を経て議論を深めた。翌年、提言書とまとめ市長に提出。
- 災害対策についての提言 ⇒議会の役割
 - =大分市の災害対策への監視
 - =災害発生時に議会災害時対策会議を設置 ⇒災害対策本部との連携
 - 議会防災会議 ⇒平常時から防災対策の課題を確認し、大分市の防災について協議する常設の会議
 - =地区組織を設置し地域防災のアドバイスをを行う等
- 議会BPC（災害発生時の定例会における議案審議のための事業計画）
大規模発災時に議会機能を維持し重要議案の審議が遅れ市政運営に支障が生じないようにするため、災害時の本会議招集、議案審議・採決に関する手順を明文化した。
震度5強以上の地震、大津波警報の発表で摘要。6つのケースを設定している。

③決算審査における事務事業評価について

○決算審査時の要望事項は、翌年度決算審査時に執行部から説明があり、翌年度の予算審査に連動している。

○事務事業評価導入の経過 ⇒議会活性化推進会議で議論
評価対象事務事業の選定基準

=継続事業、市民生活に直結している事業、市が補助金を出している事業、市の単独事業、前年の決算審査で付帯意見を付した項目で関連する事業を着眼点とする。選定事業は各分科会で3事業。

評価の合意形成の方法

=評価について分科会での意見が分かれた場合は多数決で決する。少数の意見を付帯意見とすることについては分科会で決する。

(6) 所感

※次項『3 全体所感』参照

3 全体所感

今回、下関市議会と大分市議会の視察により多くの知見を得ることができたが、本市議会活動への反映すべきものとして次の二点を報告しておきたい。

【委員会審査時の資料について】

○下関市議会では、当初予算審査時に議会事務局が作成する「当初予算業務概要」、執行部が提供する「政策予算説明資料」があり、決算審査時にはバランスを取って主要施策の成果に関する資料が執行部から提供されている。

○大分市議会では、決算審査時に「評価対象事務事業」を議会が選定し、内部評価の結果を資料として執行部に提供させている。

○本市においては、当初予算、補正予算審査時に「主要事業説明資料」が付属資料として提出されている。しかし、その他の関係資料は担当部署、委員会の請求がなければ提出されることはない。

◎こうしたことを見ると「二元代表制の一翼を担う議会として、市長と異なる視点で論点を形成し、自らの審査水準をどのように向上させていくか」という視点が重要であり、これにどう取組むかが議会の力量と言える。

本市議会においては、「審査」における判断プロセスを各議員に委ねている部分が多く、判断のための情報を共有する仕組みが必要であると感じた。

本市議会において、当初予算・補正予算提案時に提供される「主な事業説明資料」の内容について、追加すべき情報を議会側から要請すること、大分市議会が導入している「評価対象事業の指定」を試行的に導入してみることが議会改革を大きく進めるきっかけになるものと思う。

【大分市議会の取り組みに関して】

- 大分市議会の議会改革の活動起点は、平成18年の「議員政策研究会」の設置にあると思われる。この研究会の最初の政策課題であった「議会基本条例」が制定され、その中で継続的な議会改革や市民との意見交換等を進めるために「議員政策研究会」と共に「議会活性化推進会議」が設置されている。
- 議会改革につながる個々の先進事例を導入することにより、課題を解消していくことは可能であると思うが、「何をいつ何のために導入していくのか」が議会全体の共通認識とならない限り効果を発現させることは難しいと考える。
- ◎大分市議会の取り組みを視察して次の3点を感じた。議会改革は議会の存在意義につながる課題であること、改革を継続していくためには「議会改革を進める仕組み」をつくる必要があること、「市民意見交換会」「若年層との意見交換会」などにより議会に信頼を寄せる市民を増やしていかない限り議会の力を高めることはできないこと。
本市議会への反映としては、全議員が参加する「議員政策研究会」のような組織設置が肝要であると考える。

議会運営委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 委員会名及び視察者名

議会運営委員会 江内谷 満義・長友 潤治・筒井 紀夫・永田 照明・迫間 輝昭・
川内 賢幸・竹之下 一美・永山 透・蔵屋 保・広瀬 功三・
音堅 良一
議長 荒神 稔
事務局 本村 まり・田村 正志・藤崎 雄三

2 視察先・テーマ及び日時

■平成29年10月12日（木） 14:00～16:00

山口県下関市 議会運営上の先進的取り組みについて

下関議会事務局 局長 田邨 昇、次長 植田 功

■平成29年10月13日（金） 10:00～11:30

大分県大分市 議会運営上の先進的な取り組みについて

市議会議員 副議長 高野 博幸

活性化委員会 副会長 安東 房吉、仲家 孝治、小野 仁志

議会事務局 局長 宮成 隆

3 視察の内容

議会運営上の先進的な取り組みについて

□ 議会運営上の先進的な取り組み

- ・一般質問について—重複質問の調整はしていない
- ・代表質問—第1回定例会（施政方針・当初予算）
- ・予算概要説明資料の添付を要求
- ・重要政策提案については
 - 提案に至るまでの経緯
 - 市民参画の状況→請願、要望に対するパブリックコメント
 - 総合計画との整合性
 - 財源措置との関連
 - 新規事業の重要性—効果、メリットがあるのか、何をもって重要政策か
- ・政策討議がなされている
- ・決算、予算との実績と評価—事業評価
- ・決算委員会で協議して参考資料を要求

4 委員感想等（別紙添付）

5 添付資料

※配付資料（書記用）、視察画像等を別紙添付

委員名 筒 井 紀 夫 _____

1 視察の感想

- ・ 予算、決算審査の委員会資料は参考資料として委員会で協議して委員会として要求、不用額については前もって委員に渡す。
- ・ 重要な政策等を含む議案審査時の資料は提案に至るまでの経緯、市民参画の状況、総合計画との整合性、財源措置、新規事業の重要性等を審査
今後の見通し、財政の裏付けなどを審査
- ・ 市民との意見交換会、市議会での政策提案、若年層（高校生・大学生）との意見交換などが進んでいる。
- ・ 決算に対する事務事業評価等を行っている。
- ・ 代表質問は3月議会の市長の施政方針に対する質問と関連質問がある。
- ・ 重複質問については今後考えていきたい。
- ・ 防災計画の見直しを2年ごとに行っている。

2 視察の成果及び市政への反映等

- ・ 予算、決算における審査においては概要説明資料が必要である。
- ・ 事務事業評価、継続事業についての効果を見る必要がある。→議会として評価
- ・ 政策討論会の充実。
- ・ 各種団体との意見交換の場が必要である。
- ・ 災害対策提言。